



2022
ECO'S GROUP
REPORT
統合報告書



ECO'S Group

会社概要

会社名 株式会社エコス (Eco's Co., Ltd.)
 代表者名 代表取締役社長執行役員 平 邦雄
 設立 1965年12月
 資本金 3,318百万円
 本社所在地 〒196-0022 東京都昭島市中神町1160番地1
 社員数 連結社員数5,318名(連結)
 正社員1,480名 パート社員3,838名
 ※パート・アルバイト社員数は8H換算
 店舗数 128店舗(連結)
 株式 東京証券取引所 プライム市場上場(証券コード7520)
 ホームページ <https://www.eco-s.co.jp>

グループ会社

株式会社たいらや
 〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地9-23
 エコスグループ宇都宮物流センター2階
 株式会社与野フードセンター
 〒338-8567 埼玉県さいたま市中央区下落合1027
 株式会社マスダ
 〒302-0005 茨城県取手市東6-10-8
 株式会社TSロジテック
 〒196-0022 東京都昭島市中神町1160-1

社 是 「正しい商売」

Vision

Natulive
ナチュライブ
環境と健康に
やさしい暮らし

Mission

地域の人々の食文化に
貢献する

Value

安全・安心・健康・
美味しさを
提供する

エコス

社名の由来

Economical

資源の無駄遣いをせず

Ecology

環境に配慮しながら

Economy

お客様にとってお買い得な
商品の提供を心がけます



マークの丸い形は「安定」と「和」を、
「T」は若葉の形をデザインして
「成長」を表現しています。
4本のラインには社是「正しい商売」が
織り込まれており、
それぞれ「お客様」「お取引先様」「従業員」
そして「エコスグループ」を意味し、
調和を表しています。
マークの色は、成長と親切を表す
緑色を基調とし、若葉の「T」は白色で
潔白と無限を表しています。



Natulive(ナチュライブ)

「環境と健康にやさしい暮らし」という
テーマに基づいて、
環境にやさしくお客様の安全・安心、
健康等を意識した商品を、
責任もって選択し、お届けすることを
約束するシンボルマークです。

目次

◆エコスグループについて

経営理念・目次	1
価値創造プロセス	3
トップメッセージ	5
エコスグループの沿革	7
業績ハイライトとグループ拠点	9

◆エコスグループのサステナブル成長戦略

中期経営計画	11
店舗開発	12
物流・リサイクルセンター	13
商品供給	15
商品戦略	17
売場とサービスのこだわり・DXの推進	19
サステナビリティと環境保全の取り組み	21
地域社会との共生	29
人づくり	31

◆コーポレートガバナンス

役員紹介	33
コーポレートガバナンスの推進	35

◆財務情報

連結・単体 財務情報	37
------------	----

編集方針

「2022エコスグループ統合報告書」は、エコスグループの事業戦略をはじめ、地域社会・環境への取り組みやガバナンス、財務情報を簡潔に記載したものです。株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に、エコスグループの理解促進のためにご活用いただければ幸いです。

報告対象期間

2021年3月～2022年2月(一部に前後の活動や将来目標を含んでいます)

報告対象範囲

エコスグループ(株式会社エコス および 連結子会社/株式会社たいらや、株式会社与野フードセンター、株式会社マスタグ、株式会社TSロジック)

参照ガイドライン

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)(現IFRS財団)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載したエコスグループの業績見通しや将来に関する記述などは、記載時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確定な要素を含んでいます。実際の活動結果や業績などは、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

ECO'S Groupの価値創造プロセス

エコグループは、社是「正しい商売」に基づき、環境に配慮しながら、長年多くの地域の皆様に安全・安心な食品を提供してきました。今後も環境配慮、あらゆる人材が活躍できる職場づくり、コンプライアンスの徹底の3点からなるサステナビリティ基本方針に沿って、経営資本を効果的に活用し、地域密着の食品スーパーマーケットとして持続可能な成長を続け、よりよい社会づくりに貢献していきます。



トップメッセージ — TOP MESSAGE —



代表取締役社長執行役員
平 邦雄

地域に密着した食品スーパーマーケットとして 地域社会、地域の食文化に貢献していきます。

私たち食品スーパーマーケットを運営するエコスグループは、1934年開店の青果店「八百元」を出発点に、1965年の会社設立から57年目を迎えることができました。多くのステークホルダーの皆様にご支援いただきながら、社は「正しい商売」を通じて地域の食文化に貢献するための努力を続けてまいりました。

近年、人口構成の変化や気候変動の影響等により私たちの生活環境は大きく変化を続けており、これらはエコスグループにとっても大きな問題であると認識しています。エコスグループがお客様に安全・安心な食品を継続してご提供する責任はますます高まっていると感じています。

私たちは、国内の人口減少や気候変動に対応する店舗づくりに取り組んでいます。気候変動対策としては、当社の事業活動に伴う温室効果ガスの排出を継続して削減していくため、引き続き省エネルギー活動を徹底するとともに、中長期的な視点で環境投資を積極的に行い、環境配慮型の店舗を拡大していきます。

また、商品調達手段の多様化や商品力の強化に重点的に取り組んでいます。地域の皆様に合わせた個店ごとの売場作りを続け、高鮮度の商品や独自商品の提供、徹底した衛生管理やサービス力の強化によりお客様に信頼いただき、長期にわたってご愛顧をいただけるよう努力してまいります。

エコスグループがお客様に信頼いただき、持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりの成長がキーポイントになると考えています。研修や自己申告制度等を通じた様々な成長機会の提供や、多様な人材が活躍できる環境、さらに将来設計を描きながら活躍できる環境を整備することで従業員の成長支援を強力に推し進め、エコスグループ全体の生産性向上につなげてまいります。

また、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的な配当の継続を基本方針とし、今後も、経営基盤の強化に努めて着実な利益成長を続け、適正な株主還元策の実施を目指してまいります。

私たちはこれまで東日本大震災、関東・東北豪雨による災害、新型コロナウイルス感染症などの発生時には、お客様の食生活を守るため、地域のライフラインを担う一員として責任を果たすべく努めてまいりました。これからもサステナブルな社会の実現に向けて、地域の皆様の食生活を支え、地域社会の発展に貢献させていただきながら、エコスグループも発展していきたいと考えております。今後とも皆様のご愛顧と変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

エコグループの沿革

1934年 会長平富郎の父が東京都立川市に個人青果店「八百元」を創業



会長平富郎 青果店時代

1957年 会長平富郎が青果物の行商を始める

1959年 3月 会長平富郎が青果店「たいらや」をオープン



1965年 12月 「有限会社たいらや商店」を設立



会長平富郎 青果店店頭にて

1977年 2月 多摩ニュータウンにスーパーマーケット1号店として「愛宕店」を開店

1982年 12月 売り場面積が112坪（本格的なチェーンストア）の旧昭島店を開店

1984年 9月 有限会社たいらや商店を組織変更し、「株式会社スーパーたいらや」を設立

1990年 3月 共同仕入等を事業とするボランティアチェーンの協同組合セルコチェーンに加盟

1991年 3月 株式会社トーワマートと合併「株式会社たいらや」に商号を変更

1992年 3月 株式会社味好屋（本社：埼玉県鶴ヶ島市 店舗数14店）と合併



1995年 5月 会長平富郎が協同組合セルコチェーン理事長就任

1996年 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録

1997年 7月 株式会社エーリスウエノより営業権を譲受し、「株式会社たいらや北関東」を設立（現・株式会社たいらや）



1998年 6月 株式会社ウエルセーブから3店舗を譲受

1999年 7月 会長平富郎が日本スーパーマーケット協会副会長就任

9月 株式会社ハイマート（本社：茨城県筑西市）と合併、商号を「株式会社エコス」に変更



2001年 11月 茨城物流センター（茨城県桜川市）稼働開始



2004年 3月 東京証券取引所 市場第二部に株式を上場

8月 株式会社マスタ（本社：茨城県取手市）を連結子会社化

11月 株式会社やまうち（本社：茨城県石岡市）を連結子会社化



2005年 2月 東京証券取引所 市場第一部指定



10月 会長平富郎が第38回食品産業功労賞受賞

2006年 10月 エコス川越惣菜工場（現・グループ食品工場）稼働開始



12月 会長平富郎が第28回食品産業優良企業等表彰事業 食品流通部門農林水産大臣賞受賞

2007年 2月 所沢物流センター（埼玉県所沢市）稼働開始



2008年 10月 株式会社マスタと株式会社やまうちが合併（存続会社：株式会社マスタ）

2010年 9月 狭山リサイクルセンター（埼玉県所沢市）・茨城リサイクルセンター（茨城県桜川市）稼働開始

2013年 11月 日本食糧新聞社主催 第22回食品安全安心・環境貢献賞で奨励賞を受賞



2014年 9月 物流会社の株式会社TSロジックを設立



2015年 12月 エコス創立50周年（記念式典）

2016年 6月 宇都宮センター（栃木県宇都宮市）稼働開始

9月 株式会社たいらやが株式会社サンマリから3店舗譲受



2017年 6月 三芳物流センター（埼玉県入間郡三芳町）稼働開始

2020年 9月 株式会社与野フードセンター（本社：埼玉県さいたま市）を連結子会社化



2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

業績ハイライト

業績の推移(連結)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	114,850	118,663	124,005	133,326	134,775
営業収益	117,330	121,142	126,558	136,014	137,651
営業利益	3,655	3,861	4,288	5,738	5,901
経常利益	3,815	4,030	4,398	5,866	6,046
当期純利益	2,083	1,930	2,411	1,554	3,898
売上高経常利益率	3.3%	3.4%	3.5%	4.4%	4.5%
総資産	40,767	41,894	41,523	47,207	48,687
純資産	12,287	13,448	14,789	16,261	19,544



従業員数とカード会員情報

グループ各社従業員数

エコス	2,949人
たいらや	1,298人
与野フードセンター	465人
マスダ	449人
TSロジテック	157人

※パート・アルバイト社員数は8H換算

ハッピーカード会員数

712,401名



ハッピーカード電子マネー利用率

利用率 (金額ベース)	利用率 (件数ベース)
13.4%	12.2%

グループ拠点

食品スーパーマーケット

128店舗

●エコス
75店舗

●たいらや
26店舗

●与野フードセンター
14店舗

●マスダ
13店舗

TSロジテック

物流センター5カ所

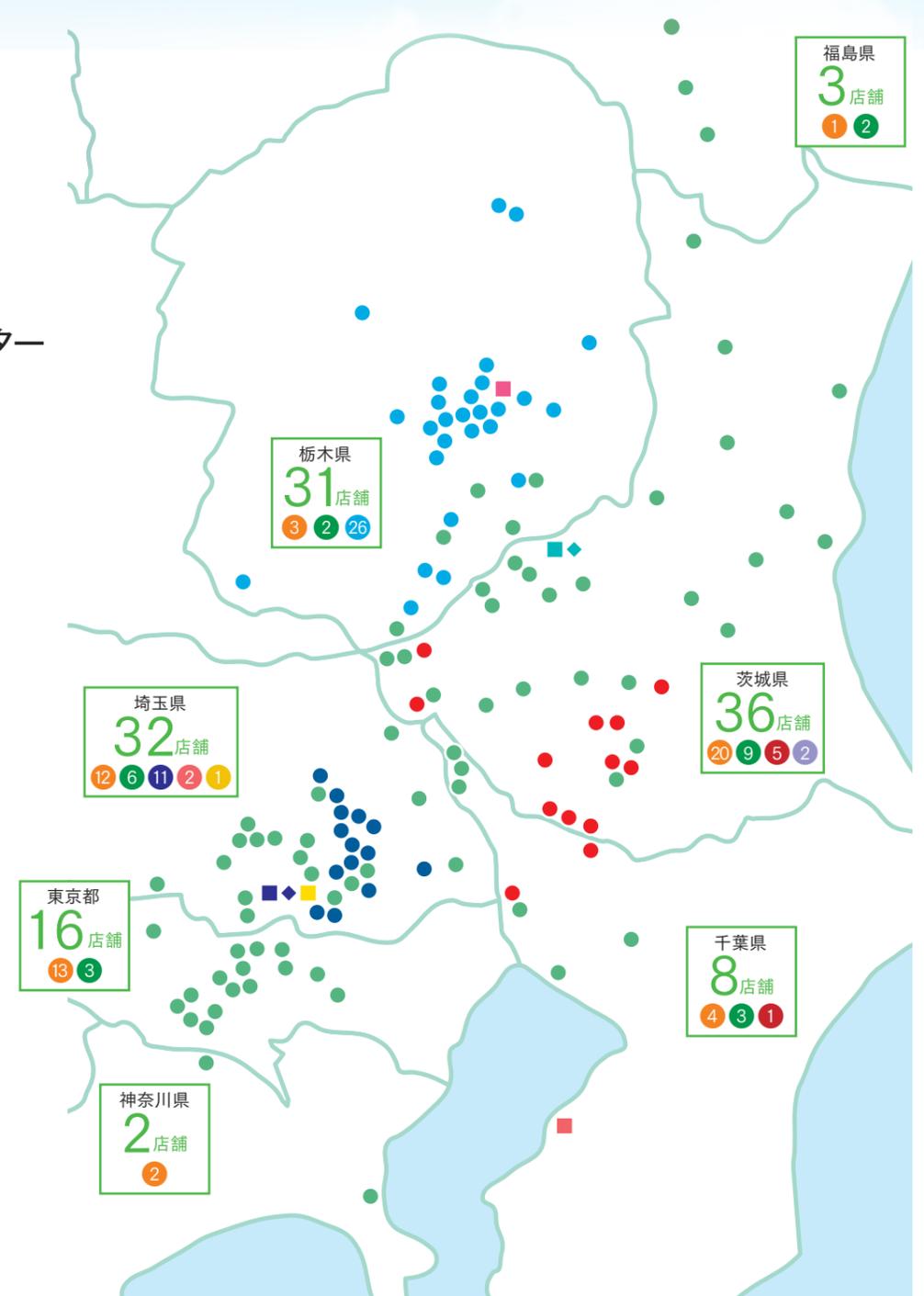
- 所沢物流センター
- 宇都宮物流センター
- 茨城物流センター
- 袖ヶ浦物流センター
- 三芳物流センター

リサイクルセンター2カ所

- ◆狭山リサイクルセンター
- ◆茨城リサイクルセンター

屋号別店舗数

- TAIRAYA 55店舗
- エコス 25店舗
- たいらや 26店舗
- フードガーデン 11店舗
- ワイバリュー 2店舗
- 彩鮮館 1店舗
- マスダ 6店舗
- ヤマウチ 2店舗



グループ食品工場

埼玉県川越市の当社運営「グループ食品工場」では約120名の従業員が、米飯やサラダ、煮物など約80アイテムの商品を製造しています。エコスグループ店舗における店内調理の効率を高める役割を果たしています。



中期経営計画

2021年3月から2024年2月までの『エコスグループ中期経営計画』では、「基本の徹底」、「グループ規模メリットの最大化」、「新しい生活様式への対応」を基本方針として、6つの経営方針を定めています。さらにこの計画に基づき、グループ各社それぞれが年度ごとの重点施策を策定して柔軟に対応することで、成長スピードを早め、グループ全体の目標達成を実現します。

【基本の徹底】

お客様が求める商品の確実な提供や笑顔の接客をはじめとするサービス力の向上、店舗運営の衛生管理やクリンリネスなどすべてにおいて基本の徹底を図り、お客様に安全・安心を提供する地域密着の店舗づくりを推進していきます。また、法令順守の徹底や従業員満足度の向上を図り続けることで、すべてのステークホルダーにとって魅力的な会社づくりを推進していきます。

【グループ規模メリットの最大化】

商品・備品はグループの規模を活かした調達力を強化していきます。資産の利活用や人材交流推進の取り組みでは、グループ一体の運用により効率化を推進していきます。さらに資産、店舗遊休区画の積極的な活用や、設備の適正配置をグループ一体で計画、実行することで、グループメリットの最大化を実現していきます。

【新しい生活様式への対応】

感染症の流行をはじめ、資源・商品の価格高騰や地政学リスクなど著しく世界情勢が変化しており、スーパーマーケット業界においても、お客様のまとめ買いによるお買い物頻度の変化やキャッシュレス決済の増加など新しい生活様式への対応が求められているなか、生産から販売までの時間短縮や、生鮮食品を鮮度の良い状態で販売し終える取り組み、品揃えの迅速な更新など、商品力を向上させることで、お客様のニーズにお応えしていきます。

2024年2月までの中期経営計画



基本方針



1. 基本の徹底
2. グループ規模メリットの最大化
3. 新しい生活様式への対応

経営方針



1. 商品力
2. サービス力
3. 経費、資産の有効活用
4. 衛生管理、クリンリネス
5. 法令順守
6. 従業員満足度の向上

店舗開発

当社グループは、店舗展開において特定地域に集中的に出店する戦略を進めています。地域での店舗ブランド力の向上や地域に密着した店舗としての存在価値を高め、物流効率の向上や人的資本の有効活用を目指していきます。店舗開発では、土地を取得または賃借し、店舗を建築する新規出店のほか、既存物件への出店も積極的に行い、店舗の規模や形にとられない柔軟な店舗網拡大を図っています。現在、新規の商圈開発や、大型複合施設の開発にも注力しています。地域のお客様の期待に応えるために



店舗フォーマットの多様化に挑戦しています。また、店舗においては、ドラッグストアをはじめ100円均一ショップ、コインランドリーやクリーニング店、郊外では精米所を設置するなど、多種多様なテナント様に入居いただき、お客様の利便性を高めています。



建築・施設

当社グループの売場は、ローコストで運営しやすい実用性を高めた設計にしています。お買い物に必要な売場表示などは見やすい大きな文字で表示しています。お買い物のしやすさに配慮して通路幅を広く確保し、お客様、従業員が滑りにくく歩きやすい床材を使用しています。設備の手入れや清掃のしやすさを考慮しながら、お客様と従業員の安全を第一に店舗づくりを行っています。



物流・リサイクルセンター TSロジテック

TSロジテックは、5か所の物流センターを管理運営し、エコグループ128店舗を中心に、多くの商品供給先も含めた商品物流を担っています。お取引先様から納品された商品を物流センターで検品仕分けすることで、店舗作業の省力化を図っています。また、一部の売れ筋商品をストックすることで、急激な需要の変動に備えています。2022年度の新たな試みとして、ウェアラブル端末による仕分けシステムを導入し、一層の作業効率化と正確性向上を図っています。

リサイクルセンターでは、店舗配送の帰り便を利用して回収した資源物を、再利用しやすい形状に圧縮・溶解の加工を行って集約することで効率的にリサイクル業者へ引き渡しています。また、店舗で使用している買い物かごの洗浄を行い、グループ店舗の活動を支えています。

物流センター・リサイクルセンター



所沢物流センター

住所 埼玉県所沢市神米金 開設年月 2007年2月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



三芳物流センター

住所 埼玉県入間郡三芳町 開設年月 2017年6月
主な機能 冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



茨城物流センター

住所 茨城県桜川市 開設年月 2001年11月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



宇都宮物流センター

住所 栃木県宇都宮市 開設年月 2016年5月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



袖ヶ浦物流センター

住所 千葉県袖ヶ浦市 開設年月 2008年6月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送

茨城リサイクルセンター

住所	開設年月	主な機能
茨城県桜川市	2010年9月	資源物の加工

狭山リサイクルセンター

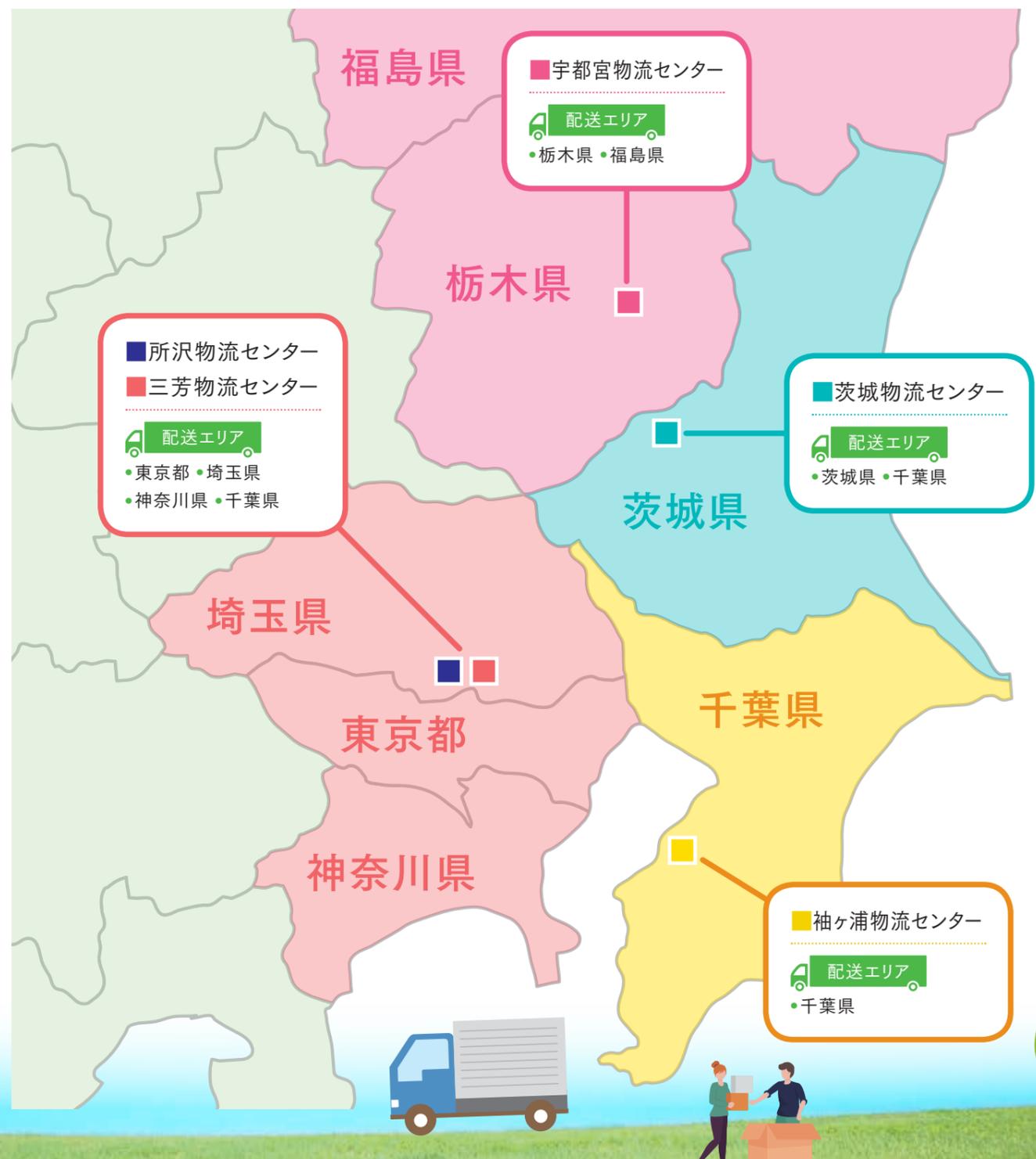
住所	開設年月	主な機能
埼玉県狭山市	2010年9月	資源物の加工



物流網

TSロジテックの物流センターは、地域のお客様に安定的に商品を提供するため、エコグループの商品供給専用の物流網を整備し、5か所のセンターを運営しています。店舗の立地に合わせて物流センターを配置することで、日々決められた時間に店舗に商品を届けることが可能となり、安定的な配送を実現しています。

センター間の定期運行により、店舗間の柔軟な商品移動やお取引先様の負担軽減を図るなど、地域ごとの需要に合わせた商品供給の実現に努めています。今後も、地域や店舗に合わせた物流拠点配置の最適化を図っていきます。



商品供給事業

エコグループが運営する物流会社TSロジテックを活用し、提携企業様への商品供給事業を拡大しています。商品供給事業による物流の効率化や情報の集積・活用により、提携企業様との信頼関係を深めるとともに、エコグループ出店地域以外のお客様の食文化にも貢献できる取り組みとして、サービスや商品の提案を続けています。

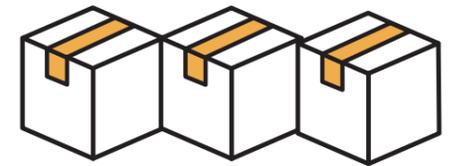
商品供給関連システムの提供および商品・売場提案を実施

- EOBシステム導入
(小売業向け店舗発注サービス)
- 各社基幹システムによる伝票データの連携
- 発注関連機器の設置
- 商品調達・商品提案
- 売場提案
- 共同購買提案

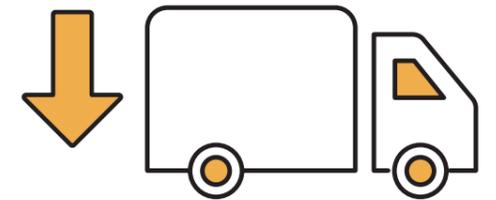


共同仕入・共同物流によるメリット

スケールメリットによる仕入れコストの改善



配送コストの効率化



運営効率のアップ



商品戦略

おいしい商品でお客様の健康な暮らしに貢献したい、日々のお買い物を楽しんでいただきたいと考え、品質・品揃え・鮮度・価格にこだわった商品づくり・売場作りを心がけています。お客様の食卓へ安全・安心をお届けできるよう健康に配慮したプライベートブランド商品をはじめ、常によりよい商品の開発を進めています。また、グループ店舗や商品供給先様を含めた一括仕入れを行い、価格を抑えた商品を安定してお客様に提供する取り組みを続けています。

高鮮度・高品質の徹底

高鮮度の商品を見極めて適量を仕入れ、提供までの温度管理を適正に行うことで鮮度を保ちお客様にお届けすることを心がけています。



丁寧な商品づくり

生鮮食品は、商品一つひとつに対して、衛生管理を徹底し、調達時の見極め、店内加工、お客様へのお渡しまで丁寧に行い、最良の状態を提供するよう心がけています。精肉部門では、高品質な銘柄肉を各店舗で店内加工して提供しています。



産地開発

鮮度がよい、高品質な商品とよりよい産地の開発に挑んでいます。産地直送の高原レタスや、農園から直接買い付けるシャインマスカット、近海鮮魚や遠洋ものなど、地域の生産者の皆様とのつながりを大切に、地域経済の活性化にも貢献しています。



食卓提案

お客様からの声を反映させ、解凍後すぐに食べられる冷凍刺身商品、干物の大容量パック販売などバラエティ豊かに品揃えを行っています。ライフスタイルの変化による簡便商品の人気の高まりを受け、10種類の味付き肉シリーズや味付きシーフードを取り揃えるなどメニュー提案を行っています。

また、内食需要に応えるため、惣菜部門は品揃えの幅を広げて充実を図っています。毎月約20アイテムの新品種を販売し、特にスナック類や洋食メニューを充実させています。グループ全店で展開するワンコインピザは、ピザ専用のオーブンを備える店舗もあり、価格と美味しさ両面に自信のある人気商品となっています。



地域に合わせた品揃え

地域ごとに品揃えを工夫し、お客様のニーズに合わせて展開しています。地域催事に欠かせない商品や地域の特産物を提供することで、豊かな食文化づくりに貢献したいと考えています。また、家族構成などによりニーズに変化が生まれやすい商品容量は、個店ごとに品揃えしています。

グロサリー商品を中心に販売価格を引き下げて提供しています。毎月約600種類の価格を引き下げた商品を選定し、「グッドプライス」「応援価格」としてお客様にご案内するなど、様々な施策を実施しています。



オリジナル商品の発売

近年の健康志向の高まりを受けて、体にやさしい商品や素材にこだわった商品の開発を進め、お客様の健康づくりをお手伝いしています。

当社グループでは、健康で安全・安心、環境保全等を意識したオリジナルブランド商品を展開しています。国内産原料を使用し、温度を変えて二度じっくり芯まで焙煎した麦茶ティーバッグ、北海道産馬鈴薯でんぶん100%使用の片栗粉などを発売しています。今後はさらに素材や製法にこだわった、オリジナル商品の開発に取り組んでいきます。



売場とサービスのこだわり

お客様をお迎えする売場では、従業員一同笑顔の接客を心がけています。売場は清潔感を大切に衛生管理を徹底し、高齢のお客様にも配慮した店舗づくりを行っています。売場やサービスにおいては地域の特色を考慮した個店対応を推進し、システムや設備等店舗運営の仕組みについては、グループ共通化を推進するなど、効率を高めた店舗運営を行っています。

●お客様とのコミュニケーション

笑顔の接客をはじめ、お客様に喜んでいただける取り組みやサービスを心がけています。定期的に外部のチェック機関を利用し、よりよい接客の向上に努めています。

お客様へお約束

- 1. 私達はおお客様の要望に全て応える様努力致します。**
- 1. 私達はおいしくて安全で安心な商品を責任を持って販売致します。**
- 1. 私達はおお客様の期待を超える接客を致します。**

店舗にはお客様へのお約束を掲示しています▶

●衛生管理

衛生管理・品質管理の取り組みを強化しています。売場・作業場の清潔感の維持向上のため、クリーンタイムを設け、日々清掃状態を全従業員でチェックしながら清掃強化を図っています。また、お客様に気持ちよく使用していただけるよう、トイレ設備の改修を積極的に行っています。

HACCPの考え方を取り入れた「エコグループ食品衛生管理マニュアル」を運用しています。食品衛生

管理要点や設備清掃手順をまとめ、法改正や設備更新に合わせて改訂し、安全な食品の提供に努めています。また、「HACCPの考えを取り入れた衛生計画」によりHACCPの用語説明や、衛生管理フローを定めています。その他、食品表示マニュアルや計量管理マニュアル等、各種法令に対応したマニュアルを運用し、全店標準化を図っています。

●ハッピーカード

当社グループ全店で利用できるハウスプライベート型の電子マネー機能が付いたポイントカード「ハッピーカード」を導入し、従来のポイント機能はそのままに、新たな電子マネー機能によるお客様の利便性向上や、非接触での会計、会計スピード向上によるレジ生産性の改善に取り組んでいます。「ハッピーカード」をご利用のお客様へは、特典やサービスを拡充し、より多くのお客様にご満足いただける店舗づくりを推進しています。



▲ハッピーカード

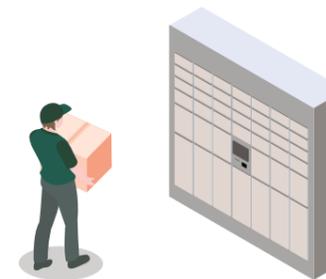
●エコグループ公式アプリ（スマホアプリ）

「エコグループ公式アプリ」をハッピーカードと連携させることで、電子マネーとしてのご利用や残高の確認ができ、スマホがお財布代りとなるよう、アプリの利便性を高めました。また新たに電子レシートサービスも機能に加え、紙の減量による環境保全にも貢献しています。



●宅配ロッカー（与野フードセンター）

宅配ロッカー「PUDOステーション」（ヤマト運輸）を9店舗で設置しており、お買い物のついでに宅配商品のピックアップをしていただけます。今後も立地に応じたお客様の利便性を高めていきます。



DXの推進

当社グループは、生産性を向上させ、新たなサービスの提案を継続するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組んでいます。業務プロセス効率化のためのシステム活用や、デジタルサイネージによるポイントサービスの導入やホームページ上の問い合わせに対応するチャットボットの活用、スマホアプリ機能の更なる向上に努めています。

●自動発注システム導入

取り扱い商品について、店舗の単品在庫管理を強化すると共に、需要予測精度を高めた新たな自動発注システムを導入したことにより、欠品の防止、在庫過多による食品ロス防止、発注作業や在庫補充に関する生産性の向上を図っています。今後はさらに自動発注の対象カテゴリーを拡大すると共に、物流配送効率の向上や、納品時の陳列作業の更なる生産性向上に向けた取り組みを推進していきます。

●システム管理のグループ一元化

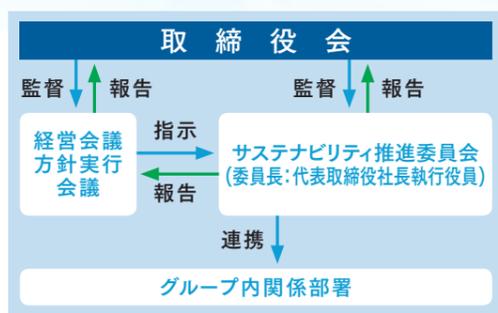
グループ全社のシステムを一元化することで、システム関連備品の調達コスト改善とローコストオペレーションが可能となっています。同時に新たなシステム構築の投資コストが抑えられると共に、操作教育の共通化や柔軟な人員配置を可能とし、グループシナジーを高めた運営体制を整えています。



サステナビリティ

エコグループは、「環境と健康にやさしい暮らし」を提供し続ける企業を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進するため「サステナビリティ推進委員会」を設置し、施策の審議や目標の進捗確認を行っています。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、執行役員、常勤監査役、専門知識を持つ社外のアドバイザー等で構成されています。2022年3月には、「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この基本方針を軸とし、サステナビリティを重視した経営を行うことで、社会の課題解決と持続的発展に貢献することを目指していきます。

●サステナビリティ推進体制



エコグループ
サステナビリティ
基本方針

環境に配慮した
スーパー
マーケットを
経営します。

あらゆる人材が
活躍できる
職場づくりを
行います。

コンプライアンスを
徹底し、安全で
安心な食品を
提供します。

環境保全の取り組み

気候変動への対応(TCFD提言に沿った情報開示)

当社グループは、気候変動問題に関して「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に沿った取り組みと情報開示を行っています。CO₂排出量の継続的な削減に努めながら、事業の持続性を向上させ、企業価値向上につなげていきます。

ガバナンス

サステナビリティ推進委員会において、気候変動対策について、CO₂排出量の削減目標や戦略の策定、進捗の管理等を行い、幅広い観点から気候変動に関するリスク・機会を識別・評価・管理しています。定期的に重要な方針・実行施策・その実施状況等を取締役会へ報告をしています。

戦略とリスク管理

当社グループでは、気候変動問題に実効的に取り組むため、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が発行した第6次評価報告書等を参考に「気温上昇が1.5°C未満のシナリオ」と、「気温上昇が4.0°Cのシナリオ」の2つのシナリオを設定し、2030年時点の影響について分析を行い、各シナリオに対応する戦略を策定しています。

●気温上昇1.5°C未満シナリオ (脱炭素シナリオ)

炭素税導入等の規制が強化され、再生可能エネルギーの導入が拡大する。これにより気温上昇が抑えられ、大規模自然災害等の発生頻度も現在より大きく増加せず、農産物・水産物・畜産物の収穫量への影響も限定される。一方で、炭素税導入等の規制強化により、エネルギー費用が高騰し、水光熱費等、関連のコストが増加する。消費者の気候変動問題への関心が高まり、ライフスタイルに変化が及ぶとともに、企業を見る目が厳しくなる。

●気温上昇4.0°Cシナリオ (温暖化進行シナリオ)

炭素税の導入や再生可能エネルギーの導入が拡大せず、脱炭素社会への移行が進まない。これにより気温上昇が抑えられず、異常気象が更に増加、風水害が多発し、感染症の発生リスクが高まる。農産物・水産物・畜産物の収穫量も大きな影響を受ける。一般的に物理的リスクの影響が高まる。

リスクの種類	シナリオ分析	事業への影響		対応戦略	
		1.5°C未満シナリオ	4°Cシナリオ		
移行リスク	政策	炭素税等の導入によりエネルギーコストが高くなる	大	中	▶再生可能エネルギーの導入拡大 ▶新規設備投資によるGHG排出量削減
	市場	気温上昇による感染症リスクが高まり、免疫を高める等、健康への関心が高まる	小	中	▶健康志向商品の品揃えを増やす等、顧客ニーズに対応
	評判	気候変動に積極的に取り組む企業を選別する動きが消費者や投資家で広がる	大	中	▶事業活動に伴って発生するCO ₂ 排出量の削減に継続的に取り組み、積極的に開示を行う ▶大規模災害発生時に近隣住民を支援する計画の整備 (避難場所提供、食材の提供等)
物理的リスク	急性	気候変動に伴う集中豪雨やスーパー台風による洪水豪雨の影響を受ける店舗が増加	小	大	▶洪水対応マニュアルの整備等を通じ早期復旧に向けた体制構築
		気候変動に伴う集中豪雨やスーパー台風による物流の遅延・寸断が増加	小	大	▶自社車両の配備による物流の確保 ▶店舗ごとに必要な商品の洗い出しと事前確保
	慢性	温暖化により、農作物・水産物・畜産物の収穫減少による品質低下やコスト増加	中	大	▶仕入先の多様化による物流確保 ▶生産性向上、経費削減
		ライフライン寸断への懸念から消費者の防災、備蓄商品への関心が高まる	小	大	▶防災、備蓄商品の品揃えの強化

当社グループでは、リスク管理は戦略の起点であると考え、各リスクに適切に対応することが企業の持続的な成長につながると考えています。気候変動に関するリスクにつきましては、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が発信している情報に基づき、サステナビリティ推進委員会でリスクの洗い出しと重要度の分析、対応策の検討等を行うとともに、実施状況をモニタリングしています。これらは、定期的を取締役会・経営会議に提言・報告しています。

気候変動に伴うリスクの抽出方法は、いわゆるマテ

リアリティ分析の手法を採用しています。まず、当社グループの事業に影響を与えることが想定される気候変動リスクを網羅的に抽出しました。そして、特定した気候変動リスクについて、「自社にとっての影響度および発生可能性」と、「ステークホルダーにとっての影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。当社グループは、これらのプロセスを経て、特に重要と評価された気候変動リスクについて、取締役会 (経営会議) による監督体制の下、企業リスクの一つとして当社グループの戦略に反映し、対応しています。

指標と目標

●CO₂排出量の推移

(単位 tCO₂)

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	1,865	1,611	1,805	1,309	1,246
Scope2	78,343	64,681	61,556	58,969	58,479
Scope1+2	80,208	66,292	63,361	60,278	59,742
2013年度比	—	82.70%	80.00%	75.10%	74.50%
売上百万円当たり (tCO ₂ /百万円)	0.635	0.507	0.459	0.429	0.456
2013年度比	—	79.8%	72.3%	67.6%	71.9%

●削減目標と実績

当社グループは、2021年実績でCO₂排出量 (Scope 1、2において) 2013年度対比25.5%削減しました。

売上百万円当たりのCO₂排出量においても、継続的に削減しています。今後は、2050年カーボンニュートラル (排出量の実質ゼロ化) を目指し、毎年進捗を確認しながら、取り組みの検証を行い、CO₂排出量削減に努めていきます。またScope 3についても、今後集

計の精緻化を図りサプライチェーン全体としての目標の設定を検討していきます。

今後も継続して、気候変動を含む、環境、ガバナンスに関わるリスクと機会に対する指標と目標を設定し、サステナビリティ推進委員会と取締役会において進捗状況を管理し、全社的な取り組みを進めていきます。



環境に配慮した店舗づくり

エコグループでは環境問題の取り組みを重要な企業の社会的責任と捉え、「環境と健康にやさしい暮らし」をお客様をはじめ地域の皆様に提案していく取り組みを継続・発展させていくため、下記5項目からなる環境方針を策定し、1998年から様々な取り組みを継続して実施しています。

環境方針

- ①地域の食生活文化貢献のため、環境に配慮した安全で安心な商品づくりと提供に努めます。
- ②地球温暖化防止のため、環境に配慮した店づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組みます。
- ③資源循環社会実現のため、廃棄物の削減と資源の有効活用に取り組みます。
- ④食品ロス問題に積極的に取り組み、食品廃棄の抑制、食品残渣を利用したリサイクルループを推進します。
- ⑤この方針を全社員に周知徹底し、社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みを実践し、環境に関連した法規制を順守します。

CO₂排出量削減に向けた取り組み

食品スーパーは、販売用の冷蔵・冷凍ケースや店舗内外の照明や空調機など事業を通じて様々な機器を使用しているため、多くのエネルギーを消費しています。当社グループ各店舗では、エネルギー管理を徹底し省エネに取り組みつつ、環境負荷の低減に資する設備を積極的に導入し環境配慮型の店舗づくりを推進しています。また、廃棄物の削減や再資源化にも積極的に取り組んでいます。

●LED照明への切替

店舗の冷蔵・冷凍ケース、外灯や店舗内照明を消費電力の少ないLEDに切り替えています。これにより、2018年までに店舗から排出するCO₂排出量を、年間で照明の消費電力の17%相当である約1,190t削減しました。



●リーチン・ケースを設置

冷凍食品コーナーでは、開閉式の冷凍ケース（リーチン・ケース）を設置し、商品パッケージが広く見渡せる陳列により扉の開閉を少なくすることで消費電力を削減しています。これにより、2021年度までにCO₂排出量を約810tCO₂削減することができました。



●電力のデマンドコントロールによる省エネ

電力のデマンドコントロールによって最大使用量を抑制することで、特に猛暑日の冷房等による電力の使いすぎを防いでいます。2021年度は、デマンドのコントロールにより当社グループ全店で最大電力を合計655kwh低減することができました。

●再生可能エネルギーへの転換

再生可能エネルギーへの転換も進めており、すでに本部の一部施設・店舗(33拠点)の外看板照明の電力を再生可能エネルギーへ切り替えています。これにより、CO₂排出量を年間で約36t削減することができました。今後も徐々に供給拠点を増やしていきます。

●店舗屋根上への太陽光パネル設置

店舗屋根の上へ太陽光パネルの導入を進めています。CO₂を排出せずに太陽光で作られた電気を店舗で消費することで、CO₂排出削減に貢献していきます。



●代替フロンへの転換

冷媒用途で使われていた旧来のフロン22は、オゾン層の破壊、地球温暖化等の地球環境への影響が指摘されています。当社グループでは、環境への影響が少ないフロン類(R448A)への代替を進めています。これまでの冷凍機入替により、CO₂排出量を年間で約479t削減することができました。

●リサイクルステーションの設置

各店舗にリサイクルステーションを設置し、お客様の家庭から排出される資源物の回収・再資源化を行っています。焼却せずリサイクルすることで、年間約661kgのCO₂排出量の削減につながっています。



プラスチック廃棄物削減の取り組み

当社グループでは、レジ袋有料化の法施行以前の2009年から茨城県及び栃木県店舗でレジ袋有料化を開始し、マイバック運動を推進するなど、プラスチック廃棄物削減へ取り組んできました。近年、プラスチック焼却時のCO₂排出や海洋プラスチックごみについての懸念が高まっており、当社グループでも、2030年度までに店舗で無償提供するプラスチック重量を、2020年度比50%削減する目標を掲げ、プラスチック廃棄物削減に積極的に取り組んでいます。

●プラスチック製容器類を紙製へ切替

店舗で無償提供されるプラスチック製品の75%を占めていたデザート用スプーンを袋も含めて紙製へ変更しました。これにより、年間約5tのプラスチック削減を見込んでいます。また、プラスチック製先割れスプーンをバイオマス素材に、カットすいかのトレーを紙製へ切替えを進めており、無償提供プラスチック製品に限らず、あらゆるプラスチック廃棄物の削減に努めています。



●限定商品の包装にバイオマス素材を使用

2022年3月より当社グループで限定販売している食パンのバック・クロージャー（食パンの袋の留め具）をプラスチック製からバイオマス素材へ変更しています。これにより、年間1.6tのプラスチック削減を見込んでいます。



●トレーを使わない商品づくり、リサイクルトレーの利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を意識したトレーを使用しない商品の提供や、プラスチック廃棄物の発生抑制を図っています。また、トレーを使用する商品全体の16.8%にリサイクルトレー(リサイクル原料使用のトレー)を使用するなど、再資源化の促進に努めています。





資源循環社会の実現へ向けた取り組み

各店舗で排出される段ボールや発泡スチロール、お客様から回収した資源はエコグループの株式会社TSロジックが運営するリサイクルセンターに集められ、目視による分別の徹底、減容・圧縮処理を行い、環境負荷を最小限に抑えた上でリサイクル業者に引き渡されています。このプロセスを回すことにより、焼却廃棄物の削減、CO₂排出量の削減、資源の有効活用に貢献しています。

資源物が生まれ変わるまでのプロセス



無駄のないリサイクル回収フロー

店舗で使用した段ボールやストレッチフィルム、店頭リサイクルボックスでお客様から回収した食品トレー、ペットボトル、空き缶などは、物流納品の帰り便を利用し運搬しています。帰り便を利用することで、別の輸送手段を用意する必要がないため、無駄なエネルギーやCO₂の排出を防ぎ、生産性の向上にもつながっています。



食品リサイクル・ループの取り組み

当社グループでは、各店舗の作業過程で排出された野菜やお弁当材料などの食品残さを、新しい食品を生み出す堆肥や飼料として再利用する取り組みを進めています。2002年に開始したこの取り組みは、世界で拡大しつつある「サーキュラーエコノミー」の先駆けとなるものです。他にも、環境にやさしい商品の開発・販売や、売り切り販売を積極的に行うことにより、食品廃棄物の低減化に努めています。





環境データ

エコグループ環境活動の歩み

		グループ合計						
		2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	前年比(%)	
省エネルギー法	電力使用量(千kwh)	124,005	126,825	120,698	115,626	114,666	99.2%	
	水道使用量(千m ³)	524	528	492	463	446	96.3%	
	都市ガス使用量(千m ³)	357	365	365	380	384	101.1%	
	LPガス使用量(千kg)	211	174	180	150	133	88.7%	
	重油・灯油使用量(千ℓ)	16	19	11	15	10	66.7%	
容器包装リサイクル法	店頭回収	食品トレーリサイクル量(t)	296	116	117	127	173	136.2%
		牛乳パックリサイクル量(t)	91	82	85	112	102	91.1%
		缶リサイクル量(t)	191	164	167	188	185	98.4%
		ペットボトルリサイクル量(t)	337	376	401	436	438	100.5%
		ミックスペーパー等リサイクル量(t)	280	309	306	367	236	64.3%
		ペットボトルキャップ回収量(t)	20	24	20	23	21	91.3%
		ダンボールリサイクル量(t)	5,983	6,081	6,607	7,980	8,043	100.8%
		発泡スチロールリサイクル量(t)	222	224	225	266	215	80.8%
		ストレッチフィルムリサイクル量(t)	-	-	18	30	33	110.0%
		PPバンドリサイクル量(t)	-	-	4	3	7	233.3%
	リユース	標準クレート流通枚数(万枚)	179	193	177	186	189	101.6%
	リデュース	レジ袋辞退率(%)	51.2	50.8	51.3	69.6	69.9	100.4%
	食品リサイクル法	食品残渣リサイクル量(t)	1,583	1,541	1,512	1,534	1,640	106.9%
食品廃棄物等の発生原単位(Kg/百万円)		22.2	25.2	20.8	18.4	19.7	107.1%	
食品リサイクル実施率		82.6%	83.2%	81.6%	82.6%	79.9%	-	
廃棄物処理法	可燃ゴミ排出量(t)	3,410	3,186	3,231	3,731	3,735	100.1%	
	ビニール・プラスチックゴミ排出量(t)	548	695	722	775	801	103.4%	
プラ新法	無償提供プラスチック量(t)	-	-	-	7.23	8.06	111.5%	

		グループ合計						
		2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	前年比(%)	
省エネルギー法	電力使用による排出量(千kg)	63,243	64,681	61,556	58,969	58,480	99.2%	
	水道使用による排出量(千kg)	139	140	131	123	119	96.7%	
	都市ガス使用による排出量(千kg)	788	806	806	840	848	101.0%	
	LPガス使用による排出量(千kg)	634	523	539	450	398	88.4%	
	重油・灯油使用による排出量(kg)	43	51	30	41	16	39.3%	
廃棄物処理法	可燃ゴミによる排出量(kg)	1,159	1,083	1,099	1,269	1,270	100.1%	
	ビニール・プラスチックによるゴミ排出量(kg)	208	264	274	294	304	103.4%	
エネルギーと廃棄物による排出量計(kg)①		64,848,367	66,202,347	63,063,373	60,424,563	59,862,574	99.1%	
容器包装リサイクル法	店頭回収	食品トレーリサイクルによる削減量(kg)	113	44	44	48	66	137.5%
		牛乳パックリサイクルによる削減量(kg)	31	28	29	38	35	92.1%
		ペットボトルリサイクルによる削減量(kg)	128	143	152	166	166	100.0%
		ミックスペーパー等リサイクルによる削減量(kg)	458	506	501	601	386	64.2%
		ペットボトルキャップによる削減量(kg)	8	9	8	9	8	90.8%
		ダンボールリサイクルによる削減量(kg)	2,034	2,068	2,246	2,713	2,735	100.8%
		発泡スチロールリサイクルによる削減量(kg)	113	44	44	48	66	137.5%
		ストレッチフィルムリサイクルによる削減量(kg)	-	-	7	11	13	109.6%
PPバンドリサイクルによる削減量(kg)	-	-	2	1	3	241.8%		
食品リサイクル法	食品残渣リサイクルによる削減量(kg)	538	524	514	522	558	106.9%	
リサイクル回収によるCO ₂ 削減量計(kg)②		3,423	3,366	3,546	4,157	4,035	97.1%	
①-②		64,844,944	66,198,981	63,059,827	60,420,406	59,858,539	99.1%	

エコグループの環境活動は1998年に茨城地区で開始した食品循環資源堆肥化リサイクルから始まり、今まで様々な活動を続けてきました。このような取り組みが認められ2010年には食品リサイクル推進環境大臣賞奨励賞を受賞し、2013年には日本食糧新聞社主催の第22回食品安全安心・環境貢献賞で奨励賞を受賞しました。今後も新たな取り組みに挑戦し、事業活動における環境配慮を徹底していきます。

1998年 6月 店舗から排出される食品残さの食品リサイクル(堆肥化)を茨城地区で開始

11月 ペットボトル再生繊維によるユニフォーム(ブルゾン・エプロン)を採用

2000年 4月 トレー、牛乳パックの店頭回収を開始

12月 茨城物流センター内に発泡スチロール減容機を設置

2002年 1月 JA北つくばとの食品リサイクル・ループ(契約栽培米プロジェクト)の開始

4月 環境アセスメント委員会を設置

10月 食品リサイクル・ループによる特別栽培米コシヒカリ(通称エコス米)の販売を開始

2003年 1月 茨城県内の店舗から排出されたダンボールを圧縮する資源リサイクル施設が稼働

8月 ペットボトルの店頭回収を全店で開始

2004年 5月 エコス特別栽培米 田植えツアーを開始

9月 エコス特別栽培米 稲刈りツアーを開始

9月 食品リサイクル・ループによる契約栽培野菜の販売を開始

10月 オール電化店舗の取り組み開始

2006年 10月 食品リサイクル(液飼化)を東京地区で開始

2007年 5月 食品リサイクル・ループで生産した豚肉(商品名 旨香豚)の販売を開始

7月 古紙の資源リサイクル・ループとして再生トイレトペーパーを店舗および本部内のトイレに設置

8月 特別栽培米コシヒカリが食品資源利活用として農林水産省の補助事業認定

2008年 1月 食品トレーを使わないお肉売場の展開開始

4月 缶の店頭回収を全店で開始

4月 産・官・学連携事業による「バイオマス利活用推進エコス米マニュアル」完成

6月 茨城県内一部店舗においてレジ袋の無料配布中止開始

6月 ミックスペーパーのリサイクル開始

10月 ペットボトル・キャップ(エコキャップ)の店頭回収を開始

2009年 6月 福島県および茨城県内一部店舗にてレジ袋の無料配布を中止

9月 消費電力量のデマンド監視装置を設置

2010年 2月 特別栽培米コシヒカリ及び旨香豚が食品リサイクル推進環境大臣賞奨励賞を受賞

2月 栃木県内一部店舗のレジ袋無料配布中止

6月 食品トレーの店頭回収を全店で開始

9月 埼玉県狭山市および茨城県桜川市にて自社の資源リサイクルセンターが稼働開始

2012年 3月 九都県市容器包装ダイエツト宣言に参加

6月 奈良橋店(東京都東大和市)にて東京都簡易包装商品購入促進の実証実験を実施

2013年 3月 店舗の電気をLEDへ変更開始

8月 小平店(東京都小平市)にて東京都容器包装廃棄物発生抑制の実証実験を実施

11月 日本食糧新聞社主催 食品安全安心・環境貢献賞奨励賞を受賞

2015年 7月 食品リサイクル・ループによる“地球環境にやさしい桃”の販売開始および第1回食育体験桃狩りツアーを開始

11月 “旨香豚”“地球環境にやさしい桃”が「第7回フード・アクション・ニッポン アワード2015」に入賞

2016年 11月 第1回“旨香豚”によるエコフィード利用畜産物の差別化モデル確立事業の実証実験を開始

2021年 7月 再生可能エネルギーの導入

2022年 3月 環境アセスメント委員会を発展的解消し、新たにサステナビリティ推進委員会を設置





地域社会との共生

エコグループは「地域密着の店舗づくり」に取り組む中で、社会貢献や地域の皆様と交流を深めたいとの思いから地域社会との共生を目指し、地域との協定締結や将来を担う子どもたちへの教育機会の提供、地域スポーツ・芸術文化活動への支援などを行っています。

地域との協力体制の構築

地域の環境を保護し、住民の皆様へ安全・安心な生活をしていただけるよう、店舗の所在する地域の自治体と協力しています。具体的には、連携協定を締結し、災害時における施設使用や、生活必需物資の供給保管、

レジ袋削減、詐欺被害防止など、協力体制を構築しています。2021年7月にはTAIRAYA奈良橋店がある東京都東大和市と「地域活性化包括連携協定」を締結し、東大和市の課題解決および活性化に貢献しています。

地域のクリーン運動

当社本部および4店舗が所在する昭島市主催の市内クリーン運動へ2017年より継続的に参加しています。市内の美化はもちろん、地域の方々との交流も図る取り組みとして継続していきます。

2022年クリーン運動の様子▶



社会貢献活動

当社グループは、すべての人々が安心して暮らせる社会づくりに貢献するため、昭島市の地域のこども食堂への寄付や盲導犬育成支援を行っています。盲導犬育成支援では、お客様の協力を呼び掛ける募金箱の設置を2002年10月から開始し、2021年までの10年で62,413,388円を寄付しました。また、台風や豪雨などの災害や緊急事態発生時は、店頭で募金箱を設置し、募金活動を実施しています。

その他、与野フードセンターでは、埼玉福祉事業協会「あかしあ森」のパンを販売しています。障がいのある方が丁寧に作ったパンの販売に協力することで、就労支援につながっています。今後も地域に店舗を持つ食品スーパーマーケットという強みを生かし、持続可能でより良い社会の実現を目指すために活動を続けていきます。

▶ 盲導犬育成支援



▶ 彩鮮館と野店「あかしあ森」パンコーナー



環境教育の機会提供

当社エコグループでは、事業を通じた環境保全活動を、将来を担う若い人たちの環境教育の機会として積極的に紹介しています。具体的には、各店舗が小中学生の社会科見学や職場体験の依頼を積極的に受け入れているほか、地域の親子の皆様を招待し、食品リサイクル・ループ商品の産地見学や収穫体験ツアーを実施しています。また、東京都小平市の中学校や埼玉大学でスーパーマーケットや環境問題についての講義を行いました。



▲ 中学校での講義の様子



▲ 産地見学時の環境教育



▲ 小学生の社会科見学



▲ 埼玉大学での講義の様子

地域のスポーツ・芸術文化の振興

当社グループは、地域のスポーツや芸術文化の発展・活性化をサポートしています。たいらやでは、自転車ロードレースプロチーム「宇都宮ブリッツェン」、アイスホッケープロチーム「栃木日光アイスバックス」、サッカークラブ「栃木SC」のパートナーとして、様々な支援を行っています。また、与野フードセンターは、サッカークラブ「浦和レッドダイヤモンズ」のオフィシャルパートナーを務めるほか、剣道道場（一心館）の運営をサポートし、小学生から大人まで幅広い年代の方にご利用いただき、地域の皆様の健康づくりに貢献

しています。さらに、彩の国さいたま芸術劇場（公益社団法人埼玉県芸術文化振興財団）のサポーター会員となり、埼玉県民の芸術・文化活動の支援をしています。

▶ 剣道道場（一心館）





人づくり

エコスグループは、あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行っています。教育、人事制度の整備に加え、従業員が安心して働き続けることができる職場であり続けるため、従業員満足度の向上につながる施策を推進しています。具体的には、子供が小学校卒業まで時短勤務できる制度の導入や、育児や介護を理由に退職した従業員の復職制度、通勤距離の短縮化の観点からの人員配置等を行っています。また、従業員が各自に合った将来設計を立てやすくするような賃金制度や評価制度、自己申告制度を整備しています。

教育

入社後5年次までの年次研修、役職等による階層別研修の定期的実施に加え、個人が希望するキャリアに合わせて様々な通信教育プログラムを会社負担で利用できる制度を整え、自己実現機会の提供に努めています。



新入社員研修の様子▶

様々な人材の活躍推進

女性社員の活躍推進

当社グループは女性の活躍をより一層推進するため、毎年一定数の女性社員を採用し、女性管理職比率を上昇させることを目指しています。具体的には、2016年以降の新卒入社者数に占める女性比率30%以上を引き続き確保するとともに、2022年2月末時点で5.1%の女性管理職比率を2027年までに10%以上とすることを目標としています。

障がい者雇用の推進

障がい者雇用を推進するため、地域の特別支援学校や支援機関等からの実習の受け入れを行っています。就労前に実習を行うことで、適性に合わせた配属や勤務体験を通じた安心感のある職場環境づくりに努めています。2022年2月現在、当社グループの障がいを持つ従業員の雇用率は2.8%となっており、法定雇用率(2.3%)を超えています。

パートナー社員の活躍推進*

パートナー社員(短時間勤務者)を公正に評価・処遇し、やりがいを持ってキャリアアップすることを支援するパートナーステップアップ制度を整備しています。例えば、正社員登用試験を毎年実施し、パートナー社員から正社員への登用も積極的に進めています。

専門人材の積極採用

当社グループでは、グループの事業の発展に必要な専門的知見を持つ人材を積極的に採用しています。採用後も、早期の活躍を支援するため、グループの経営理念や企業風土についての研修を実施しています。

海外人材の積極採用

当社グループでは、国籍を問わず、能力を重視した新卒採用を行うなど、海外人材を積極的に採用しています。新卒採用にあたっては、在留資格に関する手続きの費用負担や手続きを代行するなどの手厚い支援を行っています。

健康経営の推進

従業員と家族の健康維持を企業活動の重要事項と捉え、健康維持・増進に積極的に取り組んでいます。具体的には、医療機関と提携し、勤務地での定期健康診断の受診のほか、従業員と家族がいつでも専門家に相談できる『24時間健康相談ダイヤル』を導入しています。また、労働災害の防止のため、職場環境の改善を積極的に行っています。

従業員関連データ

2022年2月期

	エコス	たいらや	与野フードセンター	マスダ	TSロジテック
役員数※(人)	14	6	10	4	7
男性	12	5	10	4	7
女性	2	1	0	0	0
正社員数(人)	826	366	133	116	39
男性	675	255	114	98	32
女性	151	111	19	18	7
パートナー数(人)	3,935	1,573	663	570	174
管理職数(役員含む)(人)	164	48	34	25	12
男性	157	42	34	25	11
女性	7	6	0	0	1

※エコスの役員数には、執行役員を含みます。エコス以外の役員数には、エコスの役員を兼任するものを含みます。

エコス 単体	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
障がい者雇用率	2.5%	2.7%	2.6%
育児休業取得者数(正社員のみ)(人)	3	3	5
男性	取得者0/対象者12	取得者1/対象者8	取得者3/対象者7
女性	取得者3/対象者3	取得者2/対象者2	取得者2/対象者2
年次有給休暇取得率	51.2%	57.5%	57.5%
平均月間残業時間(時間)	16.5	14.8	13.9
中途入社者管理職比率	52.0%	50.6%	49.4%
労働災害発生状況(年千人率※)	1.3	1.7	1.5
健康診断受診率	86.8%	80.0%	82.5%

※年千人率は、1年間の労働者1,000人当たりが発生した死傷者数の割合を示すものです。

役員紹介 (2022年5月26日現在)



取締役会長執行役員

平 富郎

1965年12月 有限会社たいらや商店設立、取締役
 1975年 7月 同社代表取締役社長
 1984年 9月 同社を株式会社に改組し株式会社スーパーたいらや(現株式会社エコス)設立、代表取締役社長
 1999年 4月 当社代表取締役会長
 2000年 5月 当社代表取締役社長
 2002年11月 当社代表取締役会長
 2022年 5月 当社取締役会長執行役員(現任)



代表取締役社長執行役員

平 邦雄

1991年 4月 株式会社ダイエー入社
 1994年10月 当社入社 取締役
 1999年 5月 当社常務取締役企画室長 兼開発本部副本部長
 2000年 1月 当社常務取締役第一販売事業部長
 2002年11月 当社常務取締役営業本部長
 2004年 5月 当社専務取締役営業本部長 兼物流部管掌
 2005年 5月 当社取締役副社長兼営業本部長
 2006年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長
 2010年 9月 当社代表取締役社長
 2022年 5月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



常勤監査役

酒井 紘一

1969年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
 1971年 2月 株式会社ダイエー入社
 1975年 9月 株式会社マルエツ入社
 1987年 9月 株式会社味好屋(現株式会社エコス)入社
 1992年 3月 当社取締役営業企画部長
 1998年 2月 当社常務取締役営業企画管理部長
 2005年 6月 当社取締役企画統括室長
 2007年 4月 株式会社マズダ代表取締役社長
 2009年 4月 同社取締役
 2009年 5月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役

鈴木 茂生

1994年 4月 弁護士登録
 2003年 6月 ダイア建設株式会社監査役
 2006年 4月 学校法人青山学院大学客員教授
 2007年 4月 第二東京弁護士会副会長
 2014年 2月 第二東京弁護士会広報室長
 2015年 5月 東京都弁護士協同組合常務理事
 2017年 5月 当社監査役(現任)

社外監査役選任理由

弁護士として培われた豊富な専門的知識・経験等と誠実な人格を備えておられ、監査役会などにおいて積極的に発言し、当社における監査機能の強化に大きく貢献していただいています。また、当社の監査体制のさらなる強化に向けた提言および発言をいただいています。

重要な兼職の状況

全国弁護士協同組合連合会 常務理事
 医療法人社団やしの木会 監事
 一般社団法人ふくしま科学技術推進機構 監事



取締役副社長執行役員(非常勤)

平 典子

1995年 8月 当社入社
 1997年 3月 当社総務部庶務担当課長
 2006年 5月 当社取締役惣菜事業部長 兼惣菜工場準備室長
 2011年 9月 当社取締役営業本部副本部長
 2012年 3月 当社常務取締役営業本部副本部長
 2012年 5月 株式会社たいらや常務取締役
 2013年 5月 同社専務取締役
 2014年 3月 同社代表取締役社長(現任)
 2014年 5月 当社取締役
 2017年 6月 当社取締役副社長
 2022年 5月 当社取締役副社長執行役員(現任)



社外取締役(任意の指名・報酬委員会委員長)

藤田 昇三

1976年 4月 東京地方検察庁検事任官
 2003年 9月 佐賀地方検察庁検事正
 2008年 7月 最高検察庁裁判員公判部長
 2010年 6月 広島高等検察庁検事長
 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長
 2011年 8月 定年退官
 2011年 9月 弁護士登録
 2012年 6月 株式会社整理回収機構代表取締役社長
 2015年10月 奥野総合法律事務所入所
 2017年 5月 当社取締役(現任)
 2019年 2月 藤田昇三法律事務所開設

社外取締役選任理由

高検検事長、整理回収機構代表取締役社長等の経験があり、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営に中立的・客観的な視点から有効な発言を適宜行っていただいています。また経営事項の決定および執行の監督に十分な役割を果たしていただいています。

重要な兼職の状況

アセットマネジメントOne株式会社 社外取締役・監査等委員
 文化シャッター株式会社 社外取締役・監査等委員
 三機工業株式会社 社外監査役



社外監査役

雨宮 真歩

2011年12月 弁護士登録
 2011年12月 雨宮眞也法律事務所入所
 2012年 7月 学校法人青山学院嘱託弁護士
 2017年 5月 当社監査役(現任)

社外監査役選任理由

人格、見識ともに優れ、また同氏がこれまでに培ってきた弁護士としての豊富な専門的知識とビジネスに精通した知見を有し、当社における監査機能の強化に大きく貢献していただいています。また、当社の監査体制のさらなる強化に向けた提言および発言をいただいています。

重要な兼職の状況

一般財団法人マリオン財団 理事
 中日国際輸渡有限公司 監事(監査役)
 株式会社プリプラにじゅういち監査役

コーポレートガバナンスの概要 (2022年5月26日現在)

主な項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	5名(うち社外取締役2名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	63.6歳
取締役会開催状況(2021年度)	開催回数10回 取締役の平均出席率100%
報酬決定における社外取締役の関与	有
監査役的人数	3名(うち社外監査役2名)
監査役会開催状況(2021年度)	開催回数10回 監査役の平均出席率100%
独立役員の選任	4名(社外取締役2名、社外監査役2名)
執行役員の数*	6名
会計管理人	アーク有限責任監査法人
取締役へのインセンティブ	短期業績連動報酬(賞与) 中長期業績連動報酬(株式報酬)

*取締役を兼務する執行役員を除きます。



社外取締役(任意の指名・報酬委員会委員)

野原 信広

1991年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
 1994年12月 株式会社タチバナ産業入社
 2004年 6月 同社常務取締役
 2007年 3月 株式会社タチバナ・インダストリーズ設立 代表取締役(現任)
 2015年 4月 株式会社タンデム・デザイン設立 代表取締役(現任)
 2016年 5月 当社取締役(現任)

社外取締役選任理由

企業経営者として豊富な知識と様々な分野における高い見識が評価されており、その知識等を客観的な立場から経営全般に助言、監督を行っていただいています。また経営事項の決定および執行の監督に十分な役割を果たしていただいています。

重要な兼職の状況

株式会社タチバナ・インダストリーズ 代表取締役
 株式会社タンデム・デザイン 代表取締役

スキルマトリックス

氏名	企業経営 人事 人材	法務 ・ リスク マネジ メント	財務 ・ 会計	マーケ ティン グ ・ 営業	サステナ ビリティ
平 富郎	●			●	
平 邦雄	●		●		
平 典子	●			●	
藤田 昇三		●			●
野原 信広	●			●	

取締役会の実効性の評価について

当社取締役会は、毎年、取締役会の運営、議題および機能等に関して全取締役・監査役に対してアンケートによる評価を行い、その結果を参照の上、取締役会にて実効性の分析・評価について審議しています。これらを通じて、取締役会のさらなる改善に活用し、監督機能および意思決定機能の向上を図っていきます。

2021年度の取り組みについて

前回の取締役会評価結果を踏まえ、2021年度は以下の取り組みを行い、それにより2021年度の評価では取締役会は適切に運営されており、実効性は確保されているとの評価がなされています。

- 1 取締役会資料の一層の充実を図るため、リスク面での詳細な内容を補足する資料を増やす
- 2 内部監査部門と取締役・監査役の連携を深めるため、内部監査室による定期的な報告を行う

今後の課題解決に向けた取り組みについて

2021年度の評価では、今後の取締役会での審議の充実や内部監査部門との更なる連携などの課題が認識されたことから、以下の取締役会運営の改善を図っていきます。

- 1 企業戦略等の大きな方向性を示す議題(新規出店、中期経営計画等)については、時間をかけて議論する
- 2 内部監査室と取締役・監査役の連携を深める。
- 3 取締役、監査役に適合したトレーニングの機会を提供する

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーから高い評価と信頼を得られる企業グループであり続けるため、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと考えています。変化を常態とする企業環境に対し迅速に対応できる経営組織を構築し、意思決定と適正な業務執行、グループを含む内部統制の推進、経営情報の適時開示などの体制を整備・運用することにより、経営の効率性、健全性および透明性を高め、企業価値の増大に努めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

経営・監督等

●取締役会

取締役会は、経営の基本方針および法令、定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項について決定し、業務執行の監督を行っています。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）および執行役員6名の計11名で構成されており、年10回開催されています。

●監査役会

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の体制とし、専門的ならびに客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行について監査を実施しています。監査役は、監査役会において監査の方針の決定や監査報告書の作成等を行うほか、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

●任意の指名・報酬委員会

取締役および執行役員等の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しています。任意の指名・報酬委員会は、取締役会の決議により選任された3名の取締役（内2名は独立社外取締役）で構成されています。

業務執行

●経営会議

経営会議において、業務執行全般に関する事項および重要事項の協議を行っています。取締役、執行役員、部長およびその他社長の指名する者で構成され、年11回開催しています。

●執行役員制度

経営に関する意思決定の迅速化および機能的な業務執行の実現を推進することを目的として執行役員制度を導入しています。

●方針実行会議

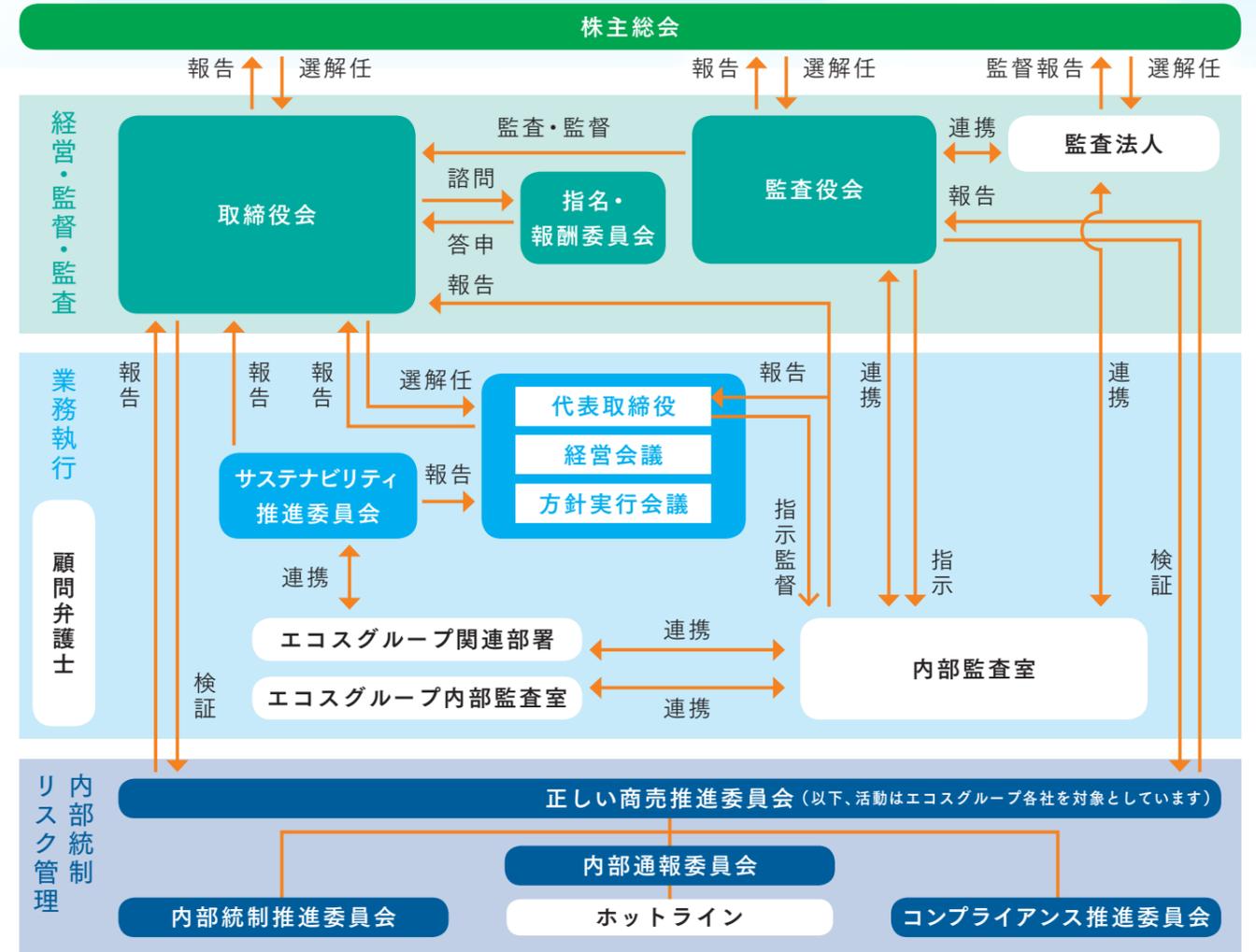
方針実行会議において、経営方針の実現に向けて、重点施策を確実に実行するため課題や成果を実務レベルで把握し、具体的な改善策を検討構築しています。方針実行会議は、取締役、執行役員、部長および副部長で構成され、年8回開催しています。

内部統制・リスク管理

●正しい商売推進委員会

社は「正しい商売」に基づく企業活動の維持発展を図るための体制の構築および推進を統括する組織として、正しい商売推進委員会を設置しています。正しい商売推進委員会は年に2回開催し、取締役、執行役員、常勤監査役、グループ各社社長が出席しています。また、正しい商売推進委員会の傘下には「内部統制推進委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部通報委員会」を設置し、適正な内部統制の履行や、コンプライアンスの維持、リスク管理に関する施策の審議を行っています。

コーポレートガバナンス組織図



コンプライアンス

当社グループは、安全・安心な食を提供する事業者としてコンプライアンスの推進・徹底を図っています。定期的に外部講師による法令研修会や、コンプライアンスの基本知識を学ぶ研修会、全従業員対象のコンプライアンステストを実施し、コンプライアンスの意識を高める取り組みを行っています。また、法令や社内ルール違反等を相談する窓口（エコスグループホットライン）を、社内窓口と外部弁護士事務所の2か所に設置し、相談しやすい環境を整備しています。

リスクマネジメント

当社グループは、業務遂行上のリスクを適切に管理するために、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員とし、さまざまな対策を講じています。台風や地震などの自然災害や、電力需給の問題から発生するシステムダウンなど、事業基盤に関わるリスクの状況を網羅的に把握するとともにグループ横断的に対策を推進しています。また、正しい商売推進委員会やサステナビリティ推進委員会を通じて、経営戦略や設備投資、中長期的な環境・社会課題など、経営上の重要事項に付随する潜在的なリスクを特定し、リスクの管理・低減に取り組んでいます。食品の安全管理体制を品質管理部門を設置して管理を徹底し、また個人情報の取り扱いについては、諸規程を整備するとともに社内管理体制を構築し、従業員教育を含めたセキュリティ強化に努めています。

主要財務指標（連結）

（単位：百万円）

	2013/2月期	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期
損益計算書										
営業収益	107,773	109,679	114,173	117,885	114,764	117,330	121,142	126,557	136,013	137,651
売上高	105,510	107,477	111,544	114,675	112,353	114,850	118,663	124,005	133,326	134,775
営業収入	2,263	2,202	2,628	3,210	2,411	2,480	2,479	2,552	2,687	2,876
売上総利益	26,117	26,542	27,569	27,893	28,367	29,027	29,671	30,290	33,185	33,889
営業総利益	28,381	28,745	30,197	31,104	30,778	31,508	32,150	32,843	35,875	36,766
販売管理費	26,771	27,116	27,766	27,584	27,364	27,852	28,289	28,555	30,135	30,864
営業利益	1,609	1,628	2,431	3,520	3,414	3,655	3,861	4,288	5,738	5,901
営業外収益	223	216	236	237	253	283	283	220	241	249
営業外費用	281	237	229	210	138	123	114	110	113	105
経常利益	1,551	1,607	2,438	3,546	3,528	3,815	4,030	4,398	5,866	6,046
特別利益	107	417	566	229	7	212	58	2	46	105
特別損失	513	795	997	1,125	820	708	999	538	2,560	334
税金等調整前当期純利益	1,145	1,228	2,007	2,650	2,715	3,319	3,090	3,861	3,352	5,818
法人税等合計	553	538	935	1,119	1,163	1,235	1,159	1,449	1,797	1,919
親会社株主に帰属する当期純利益	591	690	1,072	1,531	1,552	2,083	1,930	2,411	1,554	3,898

貸借対照表

	2013/2月期	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期
資産合計										
現金及び預金	1,401	1,501	1,541	3,024	4,359	6,933	8,318	5,717	10,620	11,583
商品及び製品	3,227	3,366	3,631	3,453	3,511	3,661	3,708	3,735	3,714	3,749
有形固定資産	17,237	16,736	18,144	18,036	18,372	18,345	17,350	16,888	17,558	18,567
無形固定資産	988	840	727	716	612	509	389	714	1,115	1,040
投資その他資産	7,532	7,116	6,928	7,036	7,051	7,044	7,368	8,009	8,740	8,567
その他	3,851	3,938	4,126	3,992	4,129	4,275	4,784	6,460	5,460	5,181
負債合計	27,883	26,956	27,759	27,303	27,443	28,479	28,469	26,733	30,945	29,143
買掛金	5,638	5,945	6,130	6,280	6,154	6,244	6,574	7,545	7,610	7,590
有利子負債	15,354	14,463	13,473	13,573	14,598	15,485	15,540	12,063	13,424	12,186
その他	6,891	6,548	8,156	7,450	6,691	6,750	6,355	7,125	9,911	9,367
純資産合計	6,352	6,541	7,337	8,954	10,591	12,287	13,448	14,789	16,261	19,544
株主資本	6,978	7,203	8,175	10,069	11,547	13,360	14,657	16,024	17,424	20,761
その他包括利益累計額	△ 889	△ 948	△ 1,135	△ 1,310	△ 1,158	△ 1,237	△ 1,319	△ 1,342	△ 1,235	△ 1,226
新株予約権	263	286	297	194	201	163	110	107	73	9

キャッシュ・フロー計算書

	2013/2月期	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,473	3,157	4,084	4,210	4,126	4,768	4,165	4,108	6,800	6,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,065	△ 1,188	△ 2,742	△ 2,874	△ 3,457	△ 2,502	△ 1,896	△ 1,996	△ 1,194	△ 3,274
フリー・キャッシュ・フロー	407	1,969	1,341	1,336	669	2,266	2,269	2,112	5,606	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730	△ 1,859	△ 1,301	147	665	308	△ 883	△ 4,713	△ 702	△ 1,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,371	1,481	1,520	3,004	4,338	6,913	8,298	5,697	10,600	11,563

主要財務指標

	2013/2月期	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期
自己資本比率（％）	17.8	18.7	20.1	24.2	27.3	29.7	31.8	35.4	34.3	40.1
株価収益率（倍）	9.31	8.9	8.1	7.1	7.7	6.1	9.5	6.1	12.6	5.6
1株当たり純資産額（円）	625.35	684.19	768.93	881.63	1,028.97	1,183.29	1,239.38	1,424.54	1,490.28	1,717.86
1株当たり当期純利益（円）	60.77	72.50	118.17	164.86	155.37	201.85	175.14	232.51	144.20	358.64
ROE 自己資本当期純利益率（％）	10.1	11.2	16.1	19.4	16.2	18.5	15.2	17.2	10.1	21.8
ROA 総資産経常利益率（％）	4.5	4.8	6.9	9.8	9.3	9.4	9.6	10.6	12.4	12.4

主要財務指標（単体）

（単位：百万円）

	2013/2月期	2014/2月期	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期	2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期
損益計算書										
営業収益	67,118	67,824	71,194	72,737	69,660	70,307	74,311	78,712	79,909	77,014
売上高	65,205	65,994	69,296	70,834	67,880	68,620	72,565	76,914	78,046	75,116
営業収入	1,913	1,830	1,897	1,902	1,780	1,687	1,746	1,798	1,863	1,898
売上総利益	16,047	16,288	17,232	17,567	17,462	18,022	18,714	18,931	19,505	19,457
営業総利益	17,961	18,118	19,130	19,470	19,242	19,710	20,460	20,729	21,368	21,355
販売管理費	17,152	17,295	18,000	18,016	17,661	17,926	18,383	18,379	18,326	18,077
営業利益	809	822	1,129	1,453	1,580	1,783	2,077	2,350	3,041	3,277
営業外収益	350	346	1,126	1,204	1,170	1,173	1,146	1,152	1,270	1,306
営業外費用	245	206	206	192	124	109	105	103	95	89
経常利益	914	963	2,049	2,465	2,626	2,847	3,118	3,399	4,217	4,495
特別利益	102	417	28	207	7	203	141	2	228	0
特別損失	366	288	615	1,000	576	391	723	230	873	299
税引前当期純利益	650	1,092	1,462	1,673	2,058	2,659	2,536	3,171	3,572	4,196
法人税等合計	364	513	527	521	647	779	762	1,003	1,142	1,249
当期純利益	286	578	935	1,152	1,410	1,879	1,774	2,168	2,429	2,947
貸借対照表										
資産合計	26,294	25,423	27,152	28,089	30,165	32,092	34,356	34,112	37,297	39,965
現金及び預金	761	853	728	1,595	3,429	5,936	7,035	4,276	8,643	8,662
商品及び製品	2,195	2,239	2,519	2,382	2,348	2,444	2,529	2,546	2,331	2,399
有形固定資産	10,842	10,482	11,700	11,694	11,813	11,171	10,774	10,525	9,862	11,345
無形固定資産	860	705	647	604	487	381	274	614	732	678
投資その他資産	6,361	5,814	6,434	6,576	6,449	6,529	6,934	7,360	7,704	7,732
その他	5,275	5,330	5,124	5,238	5,639	5,631	6,810	8,791	8,025	9,149
負債合計	19,892	18,946	20,076	19,701	20,298	20,751	21,974	20,602	21,515	21,867
買掛金	3,600	3,724	3,877	3,917	3,732	3,699	4,048	4,766	4,298	4,155
有利子負債	11,638	11,137	10,853	11,015	11,935	12,509	13,863	10,949	11,492	11,268
その他	4,654	4,085	5,346	4,769	4,631	4,543	4,063	4,887	5,725	6,444
純資産合計	6,402	6,477	7,076	8,387	9,867	11,340	12,381	13,509	15,782	18,098
株主資本	7,031	7,144	7,980	9,494	10,830	12,440	13,581	14,704	16,979	19,364
評価・換算差額等	△ 892	△ 953	△ 1,201	△ 1,301	△ 1,165	△ 1,263	△ 1,310	△ 1,301	△ 1,270	△ 1,276
新株予約権	263	286	297	194	201	163	110	107	73	9